



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <https://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡嶋 信行

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武田 敏之

TEL 06-6644-7145

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	123,579	5.0	18,256	28.2	19,822	49.4	12,550	41.5
2024年3月期中間期	117,672	8.7	14,237	50.7	13,268	61.5	8,867	24.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 10,323百万円 (23.5%) 2024年3月期中間期 13,490百万円 (115.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	110.84	
2024年3月期中間期	78.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	925,021	313,482	32.3
2024年3月期	950,650	307,102	30.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 298,685百万円 2024年3月期 292,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		17.50		35.00	35.00
2025年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,400	8.6	32,700	6.1	33,000	12.6	21,200	11.4	187.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	113,402,446 株	2024年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	173,265 株	2024年3月期	171,350 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	113,230,057 株	2024年3月期中間期	113,229,993 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2025年3月期中間期: 92,600株 2024年3月期: 92,600株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2025年3月期中間期: 92,600株 2024年3月期中間期: 97,700株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

決算説明会につきましては、2024年11月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や昨年10月1日に実施した鉄道線の運賃改定効果等により、営業収益は1,235億79百万円(前年同期比5.0%増)となり、営業利益は182億56百万円(前年同期比28.2%増)、経常利益は198億22百万円(前年同期比49.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は125億50百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したことや運賃改定の効果等により、営業収益は553億41百万円(前年同期比13.8%増)となり、営業利益は77億28百万円(前年同期比123.6%増)となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が減少したこと等により、営業収益は211億30百万円(前年同期比16.2%減)となり、営業利益は66億2百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

<流通業>

流通業は、駅ビジネス事業においてコンビニエンスストアの売上が好調に推移したこと等により、営業収益は142億99百万円(前年同期比9.4%増)となり、営業利益は21億31百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、ボートレース施設賃貸業において減収となったものの、旅行業における旅行需要の回復等により、営業収益は202億43百万円(前年同期比0.7%増)となりましたが、売上原価や人件費等の増加により、営業利益は10億84百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

<建設業>

建設業は、完成工事高の増加等により、営業収益は232億59百万円(前年同期比4.9%増)となり、利益率の向上等もあり、営業利益は6億37百万円(前年同期比267.9%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は13億68百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業損失は1億73百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産の増加があったものの、現金及び預金の減少や高石市内連続立体交差化工事の竣工に伴う固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ256億29百万円減少の9,250億21百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高の減少や未払金の減少による流動負債その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ320億9百万円減少の6,115億39百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当や保有上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ63億80百万円増加の3,134億82百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.5ポイント上昇し、32.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ65億20百万円収入が減少し、142億18百万円の流入となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ144億62百万円支出が増加し、186億16百万円の流出となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ98億71百万円支出が減少し、199億96百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ243億94百万円減少し、180億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年10月29日に前回発表時(2024年4月30日)の予想数値を変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2024年度 第2四半期(中間期)決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,286	18,992
受取手形、売掛金及び契約資産	23,009	27,470
商品及び製品	21,163	23,119
仕掛品	557	1,172
原材料及び貯蔵品	3,300	3,360
その他	14,096	12,449
貸倒引当金	△59	△84
流動資産合計	105,354	86,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,717	335,991
土地	353,198	354,211
建設仮勘定	34,337	28,946
その他(純額)	34,743	33,554
有形固定資産合計	762,996	752,704
無形固定資産	10,265	9,834
投資その他の資産		
投資有価証券	53,524	57,453
退職給付に係る資産	4,709	4,864
その他	14,428	14,305
貸倒引当金	△627	△621
投資その他の資産合計	72,033	76,001
固定資産合計	845,296	838,540
資産合計	950,650	925,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,244	16,200
短期借入金	80,524	70,848
1年以内償還社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,615	4,874
賞与引当金	3,040	3,156
その他	63,577	57,846
流動負債合計	182,002	162,927
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	220,455	207,509
退職給付に係る負債	18,962	19,163
その他	102,127	101,938
固定負債合計	461,545	448,612
負債合計	643,548	611,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,153	28,167
利益剰余金	134,531	143,075
自己株式	△463	△468
株主資本合計	235,205	243,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,043	18,842
土地再評価差額金	34,733	34,731
退職給付に係る調整累計額	1,598	1,353
その他の包括利益累計額合計	57,375	54,927
非支配株主持分	14,520	14,797
純資産合計	307,102	313,482
負債純資産合計	950,650	925,021

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	117,672	123,579
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	99,887	101,506
販売費及び一般管理費	3,546	3,816
営業費合計	103,434	105,322
営業利益	14,237	18,256
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	640	3,094
雑収入	321	287
営業外収益合計	974	3,395
営業外費用		
支払利息	1,711	1,584
雑支出	232	244
営業外費用合計	1,944	1,828
経常利益	13,268	19,822
特別利益		
工事負担金等受入額	153	8,894
その他	2	85
特別利益合計	156	8,980
特別損失		
工事負担金等圧縮額	150	8,890
投資有価証券評価損	332	—
その他	42	1,498
特別損失合計	525	10,389
税金等調整前中間純利益	12,899	18,413
法人税、住民税及び事業税	2,463	4,357
法人税等調整額	1,466	1,179
法人税等合計	3,929	5,537
中間純利益	8,969	12,876
非支配株主に帰属する中間純利益	101	326
親会社株主に帰属する中間純利益	8,867	12,550

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,969	12,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,823	△2,294
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△302	△258
その他の包括利益合計	4,520	△2,552
中間包括利益	13,490	10,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,211	10,103
非支配株主に係る中間包括利益	278	219

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,899	18,413
減価償却費	13,545	13,830
工事負担金等圧縮額	150	8,890
受取利息及び受取配当金	△653	△3,108
支払利息	1,711	1,584
工事負担金等受入額	△153	△8,894
売上債権の増減額(△は増加)	△921	△712
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,695	△7,063
棚卸資産の増減額(△は増加)	777	△2,660
その他	△12	△857
小計	22,647	19,421
利息及び配当金の受取額	622	3,107
利息の支払額	△1,688	△1,550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△842	△6,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,739	14,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,605	△17,065
固定資産の売却による収入	3,586	364
工事負担金等受入による収入	6,653	5,695
投資有価証券の取得による支出	△1,470	△7,258
その他	△318	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,153	△18,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,860	△190
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	8,000	7,000
長期借入れによる収入	7,030	3,360
長期借入金の返済による支出	△29,032	△25,791
社債の発行による収入	—	9,931
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,805	△3,933
その他	△200	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,868	△19,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,282	△24,394
現金及び現金同等物の期首残高	37,540	42,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,257	18,008

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	48,068	24,668	12,770	14,510	17,586	66	117,672	—	117,672
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	563	549	294	5,586	4,585	1,247	12,826	△12,826	—
計	48,632	25,218	13,064	20,097	22,172	1,313	130,498	△12,826	117,672
セグメント利益 又は損失(△)	3,456	7,072	1,616	1,701	173	△58	13,961	276	14,237

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	54,769	20,543	13,993	15,179	19,034	59	123,579	—	123,579
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	571	586	306	5,064	4,224	1,309	12,062	△12,062	—
計	55,341	21,130	14,299	20,243	23,259	1,368	135,642	△12,062	123,579
セグメント利益 又は損失(△)	7,728	6,602	2,131	1,084	637	△173	18,010	246	18,256

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、2026年4月を目途に鉄道事業を分社化すべく、その準備を開始することを決議いたしました。

なお、会社分割による鉄道事業の分社化は、2025年6月に開催予定の当社定時株主総会決議による承認、および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施する予定です。

詳細に関しましては、本日別途開示しております「会社分割による鉄道事業の分社化に関するお知らせ」をご参照ください。